

2020年1月10日

マーケットレポート 2019年12月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(12月18~19日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。また、日本の景気についても、海外経済の減速や自然災害などの影響が見られるものの、「基調としては緩やかに拡大している」との判断を維持しました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。上旬、中国の製造業購買担当者景気指数が改善したこと、ISM製造業景況感指数が悪化したこと、中国政府が米国産大豆・豚肉への追加関税の免除を継続すると発表したことなどをを受けて一進一退の展開となりました。中旬には、米国と中国が部分的な貿易合意に達したとの報道、英国の下院総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得したことなどを好感して大幅に上昇し、年初来高値を更新しました。月末にかけては、クリスマス休暇や年末年始の東京市場の休場を控えて株式の売りが優勢となりましたが、月を通して株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。上旬、国債の入札結果が低調だったこと、日銀の国債買入れで需給の緩みが意識されたこと、米中通商協議進展への期待感が広がったことなどから国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。中旬も、米欧の景気への先行きに対し楽観的な見方が広がり、海外の金利上昇が日本へも波及し、価格は下落(金利は上昇)しました。月末にかけては、日銀の国債買入れで需給の引き締めりが意識されたことなどをを受けて国債が買われましたが、月を通して価格は下落(金利は上昇)し、金利は一時プラス圏に浮上しました。

◆今後の見通し

12月は米中通商協議、英国のEU離脱に進展が見られ、リスク選好の動きが優勢となりましたが、1月に入ると米国とイランの対立激化が懸念され、大発会は株価が大幅に下落しました。株式市場では、今後ともイラン情勢を巡る地政学リスクが相場の重石となる可能性があります。海外情勢の不透明感が払拭されれば、株価は底堅く推移することが期待されます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後とも日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		12月末	11月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	23,656.62	23,293.91	1.56%
	TOPIX	1,721.36	1,699.36	1.29%
債券	10年国債利回り	▲ 0.011	▲ 0.073	0.062

【日銀金融政策決定会合】

当面の金融政策運営について(声明文抜粋)

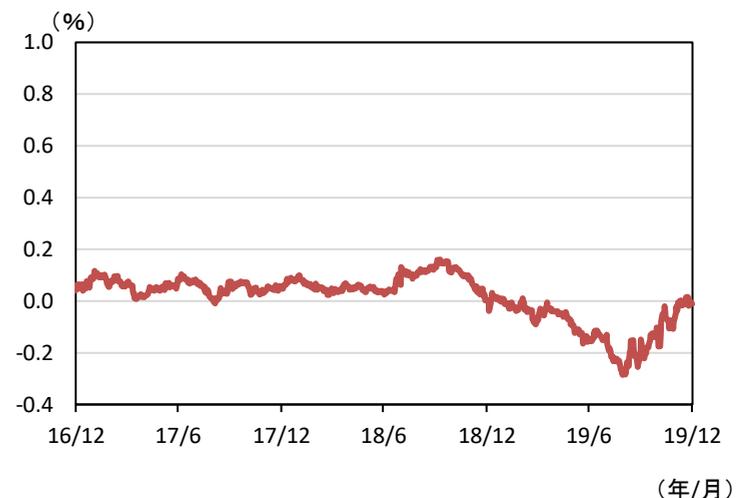
日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス
 12月13日に米国と中国が貿易交渉で部分合意に至りました。この合意を受け、米国が12月15日に予定していた中国製品に対する制裁関税第4弾の発動を延期することなどが決まりました。両国の対立に課題は残るものの、過度な米中貿易摩擦懸念の後退により世界的な景気や企業業績の改善が期待され、リスクオンの展開となりNYダウ及びS&P500は過去最高値を更新する場面がありました。この中国との貿易交渉を巡る「第1段階の合意」については、1月15日に米国で署名式が開催される予定です。また、12月18日には米下院本会議がトランプ大統領の弾劾訴追を可決しましたが、共和党が過半を占める上院では否決するとの見方が多く、相場の反応は目立ちませんでした。

◆株式市場
 米国株式市場は上昇しました。月初、ISM製造業景況感指数が好不況の境目である50を4カ月連続で下回り、米製造業の悪化が米経済成長の重荷になると懸念されるなどし大幅に下落しました。その後、市場予想を上回る雇用統計を受け米景気減速への懸念が後退したことや、米中通商協議が「第1段階の合意」に達したことなどが好感され、主要株価指数は最高値を更新する場面がありました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

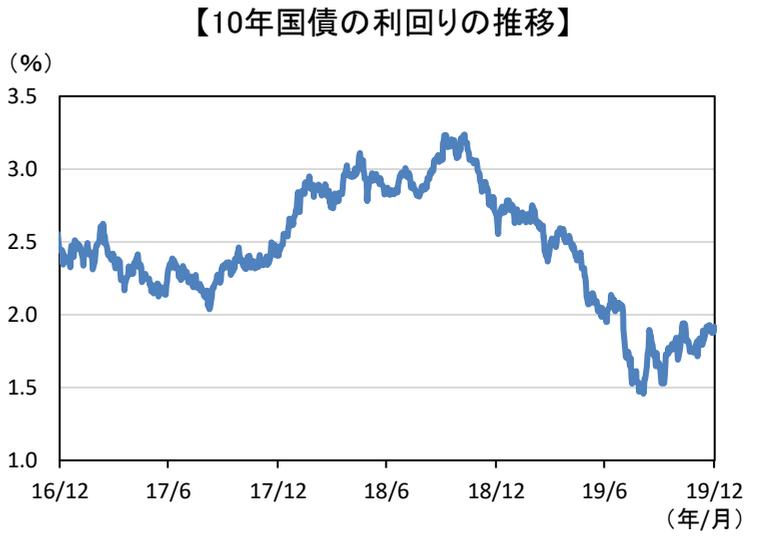
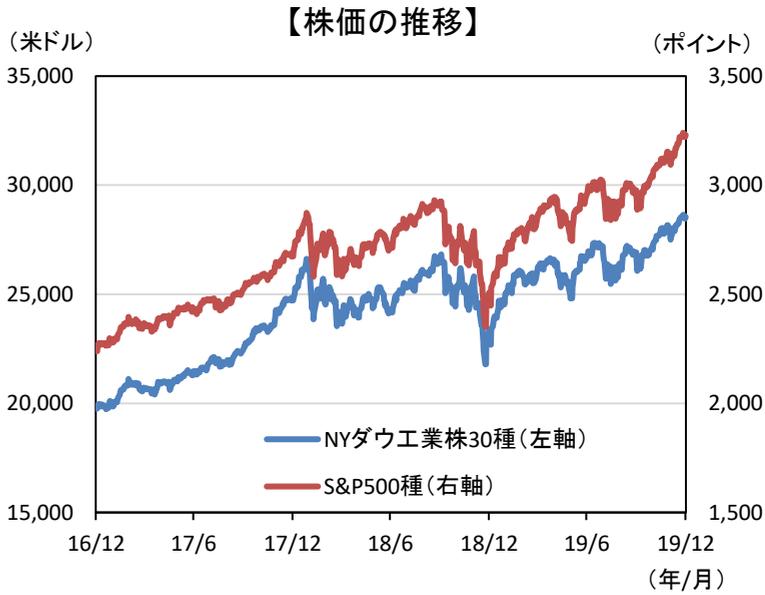
◆債券市場
 米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初、トランプ大統領が中国との貿易合意を先送りする可能性を示唆し、貿易摩擦が長期化するとの懸念が広がったことなどから国債が買われました。その後は好調な雇用統計や米中通商協議の「第1段階の合意」報道を受けリスクオンの展開となり国債が売られました。月末にかけては一進一退の展開となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆為替
 米ドル/円は、横ばいの動きとなりました。月初、米経済指標の悪化や米中協議の不透明感が高まり円の買いが優勢となりました。中旬には米中通商協議の「第1段階の合意」報道などを受けて円売り・ドル買いが優勢となりました。その後は一進一退の展開となり、月を通して横ばいの動きとなりました。

◆今後の見通し
 株式市場については、米中通商協議の進展に伴う世界経済の減速懸念の後退などを受け上昇しましたが、足元、米国とイラン間の関係悪化への警戒感が重石となっています。長引く米中通商協議の不透明感や米国とイランを巡る地政学リスクなどが払拭されれば、雇用統計など堅調な米国の経済指標を背景に底堅い推移が期待されます。債券市場については、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の会見などから当面は政策金利を据え置くとの見方が強まっており、足元、コア指数の前年同月比は目標値の2%に届かず物価上昇圧力が依然として弱いことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

		12月末	11月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	28,538.44	28,051.41	1.74%
	S&P500	3,230.78	3,140.98	2.86%
債券	10年国債利回り	1.918	1.776	0.142
為替	米ドル/円	109.56	109.56	0.00%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 (出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

12月12日に行われた英国の下院総選挙はジョンソン英首相が率いる与党・保守党が過半数の議席を押さえました。保守党が議席の過半数を獲得したことで、EUからの離脱案を単独で可決することが可能となりました。12月20日には英議会下院でEUからの離脱条件を盛り込んだ離脱関連法案の概要部分について採決、賛成多数で可決しており、ジョンソン英首相が公約とする2020年1月末の離脱に向けて前進しました。欧州中央銀行(ECB)は12月12日、ラガルド総裁就任後初の政策理事会を開催、金融政策の現状維持を決定しました。12月19日は英イングランド銀行が政策金利の据え置きを発表しました。英国のEU離脱の行方を引き続き注視する構えです。

◆株式市場

DAX指数(独)はほぼ横ばい、FTSE 100(英)は上昇しました。月初、米中貿易協議の先行き不透明感から欧州株式市場は下落したものの、その後、米中貿易協議の進展期待や英国の下院総選挙で与党・保守党が勝利したことなどから上昇に転じました。月を通して欧州株式市場は上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月初、米中貿易摩擦の激化懸念から国債が買われました。月半ば、英国の下院総選挙で与党の保守党有利との見方や、ラガルドECB総裁がユーロ圏経済の減速に歯止めの兆しがあるとの認識を示したことから国債が売られ、月を通して価格が下落(金利は上昇)しました。

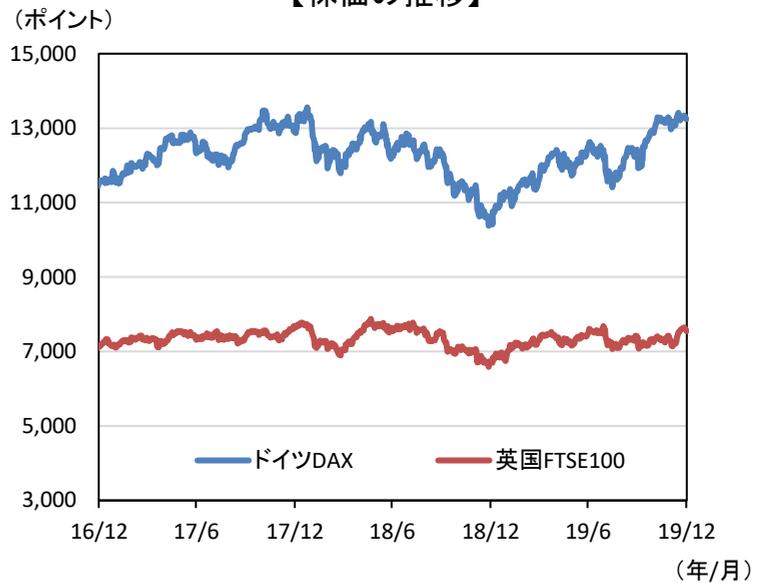
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。中旬、英下院総選挙で与党・保守党が過半数議席を獲得すると見通しからユーロ、ポンドともに上昇しました。月後半にはジョンソン英政権がEU離脱後の移行期間を延長しない方針と伝わったことから上げ幅が縮小しましたが、月を通しては上昇しました。

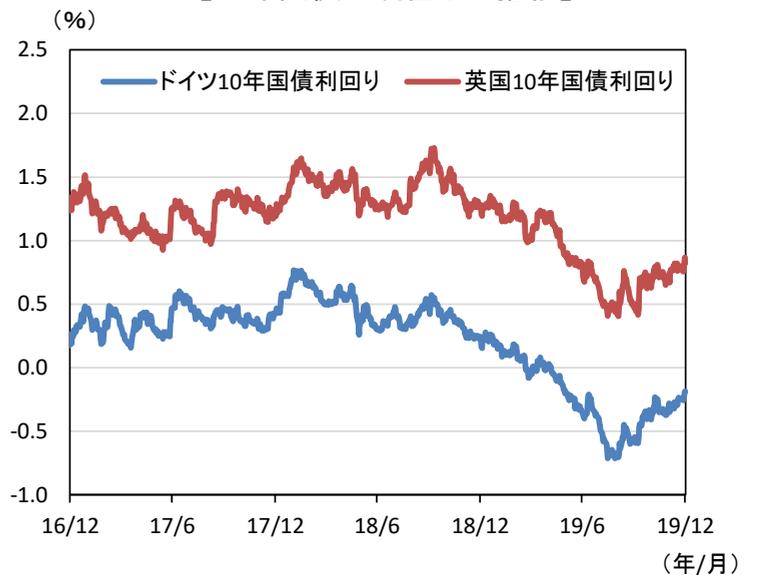
◆今後の見通し

英国は2020年1月31日をもってEUを離脱し、離脱後の激変を緩和するための移行期間に入る予定です。英国とEUは2020年12月末までの移行期間中に自由貿易協定(FTA)などの合意を目指すこととなります。株式市場は米中貿易協議の進展や中東を巡る地政学リスクの顕在化を要因として、不安定な値動きとなる展開も予想されますが、概ね底堅い推移が期待されます。債券市場はECBによる金融緩和策が継続されていることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

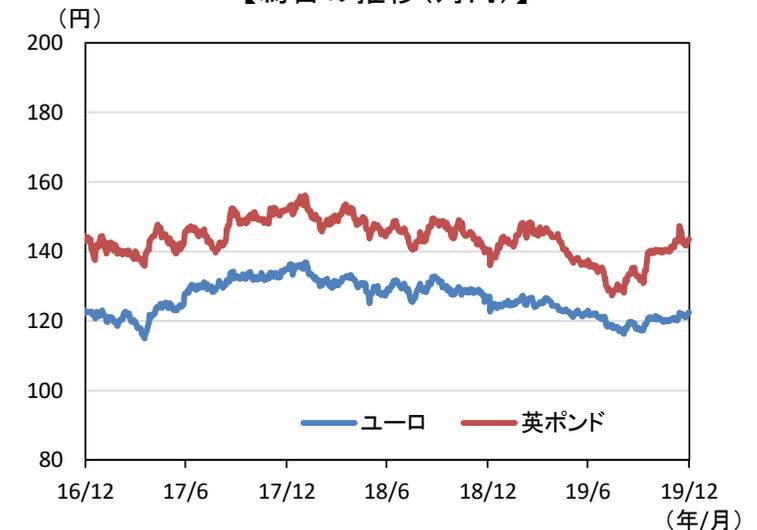
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	13,249.01	13,236.38	0.10%
	英国 FTSE100	7,542.44	7,346.53	2.67%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.185	▲ 0.360	0.175
	英国10年国債利回り	0.822	0.697	0.125
為替	ユーロ/円	122.54	120.59	1.62%
	英ポンド/円	143.48	141.45	1.44%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。